

南足柄市(神奈川県)における市民の防災・減災意識 に関するアンケート調査

Questionnaire Survey on Citizen's Awareness for Disaster Prevention
in Minami-Ashigara City (Kanagawa Pref.)

○荏本孝久¹, 博田雅也¹, 落合 努², 高梨成子³
Takahisa ENOMOTO¹, Masaya HAKATA¹, Tsutomu OCHIAI²
and Naruko TAKANASHI³

¹ 神奈川大学工学部建築学科

Dept. of Architecture and Building Engineering, Fac. of Eng., Kanagawa University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Dept. Disaster Prevention, Disaster Management Engineering, Kozo Keikaku Engineering Co., Ltd.

³ ㈱防災&情報研究所

Institute of Bousai & Johou Co., Ltd.

It's deeply required to activate the self-support and mutual-support activities on emergency mutual response and recovery process under large scale disaster. So, it's very important to develop the citizen's awareness for disaster prevention. In this study, we investigate the actual situation of self-disaster prevention organization and activities in Minami-Ashigara City, Kanagawa prefecture, by questionnaire survey. And then, we also investigate the citizen's awareness and risk recognition based on the distributed recommendation for evacuation under the approach of No.18 Typhoon, 6th October, 2014, and finally we expect that the results of this study will be used to the disaster prevention measures in this city.

Keywords : Disaster Prevention, Disaster Preparedness, Citizen's Awareness, Questionnaire Survey,
Minami Ashigara-City

1. はじめに

大規模災害時の緊急な相互応急対応や復興活動の多くに自助、共助による活動が期待されることから、住民の防災意識の向上が必要であると考えられる。本研究では、神奈川県西部の南足柄市の自主防災組織が、どの程度まで組織作りが進み、どのような意識と活動をしているかをアンケートにより調査した。

また、住民がどの程度まで災害に対して危険意識を持っているかを、2014年10月6日に台風18号接近時に発令された避難勧告を基に、防災意識のアンケート調査を実施し、今後の防災対策に資することを目的とした。

2. 自主防災組織及び住民へのアンケート調査

南足柄市は東海地震や神奈川県西部地震、水害等の災害リスクが高いことが分かっており¹⁾、土石流危険渓流28箇所、急傾斜地崩壊危険箇所76箇所、地すべり危険箇所1箇所が、土砂災害危険箇所として指定されている(図1)。しかし、南足柄市は近年大きな災害の経験がなく、災害発生時には甚大な被害と混乱が予想されるため、災害対策や住民への危険意識の喚起が急務である。そこで、自主防災組織向けに図2の構成でアンケートを作成し、南足柄市の自治会で結成される自主防災組織(全34組織)を対象にアンケート調査を行った。調査方法として、南足柄市役所に協力を依頼し、各自治会に配布してもらい、返信用封筒にて回収した。回収率は64.7%(22票回収)であった。

また、住民向けのアンケートに図3の構成でアンケートを作成し、自治会に所属し、組長を務めている住民(全34自治会1273名)を対象にアンケート調査を行った。調査方法として、南足柄市役所に協力を依頼し、各自治会から自治会役員に配布してもらい、返信用封筒にて回収した。回収率は53.4%(680票回収)であった。

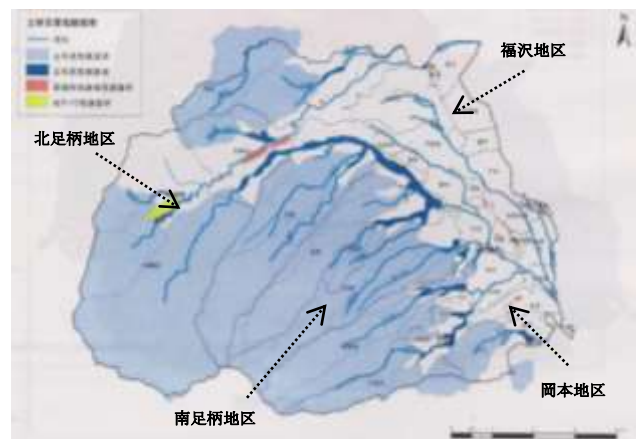


図1 南足柄市土砂災害危険箇所²⁾

組合員の構成	災害時の活動内容	防災意識	防災マップ
・防災委員について	・避難の危険度	・避難	・マップの認知度
・補助金	・防災訓練及び活動内容	・住民の参加度	・危険箇所の把握
・活動拠点	・避難への意識	・避難内容	
	・災害発生時の行動	・避難経路の確保	

図2 自主防災組織向けアンケート構成³⁾

回答者情報	危険認識	自主防災組織	避難協力
・年齢	・被災経験	・防災意識について	・避難について
・世帯員数	・南足柄市の災害の歴史	・自治会活動	・避難経路
・居住形態	・危険箇所の把握	・避難の計画	・避難時等での指示
・所持する情報機器	・危険箇所の情報源		・避難情報の把握

図3 住民向けアンケート構成²⁾

3. アンケート調査の結果および考察

アンケート調査の結果として、自主防災組織については、図4の「災害時の段取りの有無」の設問では、77%

住民については、図 6 (A) の「避難勧告」についての設問では、全地区で約 60%が認知しており、また、図 6 (B) の「行動」についての設問では、「自宅が安全だと判断し避難しなかった」の回答が 1 番多く、2 番目に「いつでも避難できるように避難の準備や情報に注視した」の回答が多く、比較的に防災意識はあるように見える。しかし、図 6 (C) の「避難情報」の設問で、全地区で住民の約 35%は「理解している」と回答があったが、約 48%が「十分には理解していない」または、「理解していない」という回答があった。今回避難勧告が出された 2014 年台風 18 号による人的被害や建物被害は南足柄市ではなかったが、実際に被害が発生した場合に、避難情報が発令されても自宅待機者が多くいることが予想され、被害が拡大する恐れがある。

これらの結果を踏まえた課題として、「住民への防災教育」である。防災の基本のひとつである「自助」という部分で、行政から出される避難情報の理解は大変重要である。自主防災組織や行政からの広報や、マスメディアによる防災教育も必要だが、自分の住んでいる地域に、どのような災害の危険性があるのかを、市が作成している防災ハザードマップを利用し、自治会主催のワークショップを用いて把握し、行政から出される避難情報や、自分の住んでいる地域の一時避難所、広域避難所を再認識したうえで、避難情報が出た場合にどの時点で避難するべきなのか、または自宅に待機するべきなのかを、様々な災害を想定して話し合うリスクコミュニケーションを活発にして、近隣住民間や家族間の連携を強化していく必要がある。

- 1) 南足柄市：南足柄市地域防災計画、平成 25 年 8 月
- 2) 防災科学技術研究所：市民防災意識調査報告書、平成 25 年 3 月
- 3) 山本俊雄，荏本孝久，田代恭平：自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査－神奈川県西部地域の 9 市町を対象として－：地域安全学会梗概集 No. 20、平成 19 年 5 月

